

第4期公益財団法人茨城県教育財団中期運営計画

令和3年3月

(公財) 茨城県教育財団

目次

第1章 計画策定の趣旨	1
1 趣旨	
2 計画期間	
3 計画の進行管理	
第2章 理念及び運営方針	2
1 理念	
2 運営方針	
第3章 基本施策	3
1 経営基盤の強化（自立的運経営の推進）	
(1) 組織体制の見直し	
(2) 財政基盤の充実	
(3) 人材の育成	4
(4) 評価制度の充実	5
2 指定管理業務	7
(1) 生涯学習センター	10
①水戸生涯学習センター	
②鹿行生涯学習センター	13
(2) さしま少年自然の家	15
(3) 歴史館	18
3 埋蔵文化財発掘調査事業	20
4 美術振興事業	21
5 新たな事業の展開	22
第4章 前計画の数値目標の検証並びに今計画の数値目標の設定	23
1 各受託施設における前計画の数値目標の検証	
(1) 生涯学習センター	
①水戸生涯学習センター	
②鹿行生涯学習センター	26
(2) さしま少年自然の家	29
(3) 歴史館	32
2 今計画の数値目標	35
(1) 利用人員	
(2) 利用者満足度	
(3) 登録ボランティア年間活動者数	
(4) ホームページアクセス件数	
3 収支計画の策定	36
(1) 指定管理料年度別予算額	
(2) 収支計画	37
参考資料	38

第1章 計画策定の趣旨

1 趣旨

茨城県教育財団（以下「財団」という。）は、「民間的創意工夫の活用によって、より一層の効果が期待できる分野についての事業を指定事業あるいは自主事業として積極的に推進し、県と一体となって本県教育の振興に寄与すること」を目的として昭和44年に設立され、現在は社会教育施設や文化施設の管理運営を行っているほか、埋蔵文化財の発掘調査など本県における文化財の保護にも寄与している。

当財団の運営については、平成16年3月に「(財)茨城県教育財団中期運営計画」を、平成23年3月には平成23年度から平成27年度までの5カ年を計画期間とする「第2期公益財団法人茨城県教育財団中期運営計画」を、平成28年3月には平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの5カ年を計画期間とする「第3期公益財団法人茨城県教育財団中期運営計画」を策定するなどして、安定的な経営に取り組んできたところである。

この間、指定管理者制度の導入や公益財団法人への移行、そして、県の出資団体の改革などにより、財団を取り巻く環境は大きく変化し、より効率的な管理運営や自立的な経営が可能となる組織体制への転換などが求められている。

そして今回、「茨城県総合計画」や「いばらき教育プラン」といった県の施策の方向性を踏まえながら、これまで培ってきたノウハウを活かし、より質の高いサービスの提供や施設管理運営、発掘調査に努めていくにあたり、当財団の事務事業を計画的、効果的に推進し、中長期的に安定した運営基盤を確保するため、「第4期公益財団法人茨城県教育財団中期運営計画」を策定するものとする。

2 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

3 計画の進行管理

本計画の実効性を高め、効果的な推進を図るため、各数値目標や各事業への取り組み状況などについて、検証を行い、適切な進行管理に努めていく。

また、県民ニーズや社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じて計画の見直しを行うものとする。

第2章 理念及び運営方針

1 理念

広く教育，文化の振興に資する事業を行い，茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。

2 運営方針

当財団の理念を実現するため，以下を運営方針とする。

- (1) 自立的経営を推進するため，経営基盤の強化を図る。
- (2) 社会教育，生涯学習等を通じて県民の心身の健全な育成に寄与し，又は豊かな人間性を涵養する。
- (3) 児童・生徒及び青少年の健全な育成を図る。
- (4) 文化及び芸術の振興を図る。
- (5) 埋蔵文化財の調査，保護及び活用による学術の振興を図る。

第3章 基本施策

1 経営基盤の強化（自律的運営の推進）

（1）組織体制の見直し

【現状】

県議会の「県出資団体等調査特別委員会調査結果報告書」（平成26年11月）や県教育庁「茨城県教育財団あり方検討委員会最終報告」（平成27年3月）において、組織のスリム化を図るとともに、財団職員を直接雇用し、派遣職員を削減するよう提言などがなされている。

県派遣職員の削減については、「県出資法人等改革工程表」に基づき、第3期中期運営計画の期間である平成28年度から令和2年度までの5年間で12名（平成17年度からの15年間では110名）削減したところである。

【課題】

プロパー職員を計画的に採用することで着実に削減を進めているところであり、嘱託員・臨時職員を除く常勤職員86名のうち51名が県派遣職員である。

他の県出資法人と比較すると、県への人的依存度は依然として高く、その中でも、歴史館の運営や埋蔵文化財の発掘調査等に従事している派遣教員の割合が高い状況にあるため、県議会などからも、その数の削減が求められている。

【今後の方針】

組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務・情報保護などに関する内部管理体制の一層の適正化に努める。

今後も「県出資団体等改革工程表」に基づきながら、経営の質の低下などの影響を避けるため、県派遣職員の削減とプロパー職員の採用を一体的に進め、自立的な運営が可能な組織体制を構築していく。

（2）財政基盤の充実

【現状】

広報活動の充実やサービスの向上を図りながら施設利用を促進し、利用料金収入の確保に努めてきたほか、国・独立行政法人が行う助成金制度の積極的な活用や民間企業からの協賛金の獲得、また、比較的利率の高いネットバンキング定期預金や金銭信託等金銭信託等による資金運用を行っている。

なお、当財団の財務状況は、県が実施する「出資法人等経営評価」においても、健全な状況にある。

【課題】

經常収支の均衡を図るために、効果的な事業運営を展開していくことと併せて、安定した財源の確保が必要である。

これまでの管理運営実績を踏まえ、県民のニーズを的確に捉えた新たな施策を実施することにより、より一層の利用促進を図り、安定した利用料金収入の確保に努めていく必要がある。

【今後の方針】

安定した経営を図るため、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、事務事業全般の見直しを図るなどして経費の節減に取り組んでいく。

資金運用については、指定管理期間や埋蔵文化財発掘調査事業の業務量により、必要となる資金に変動があるため、長期の公共債等や比較的高いリスクの金融商品等による運用は行っていないが、今後も引き続き、元本保証型の高利率な金融商品等の情報収集に努め、低リスクで、かつ、より効果的な資金運用について検討していく。

利用料金収入を確保する観点からは、中高年や女性向けのセカンドキャリア教育や ICT スキルアップなど、昨今の社会経済状況に的確に対応した魅力ある事業を展開するとともに、SNS 等を活用した効果的な広報活動を積極的に推進し、一層の利用促進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症との共存社会における利用促進施策として、オンライン講座の拡充のほか、コワーキングスペースの設置や公衆無線 LAN 環境の整備など、県民の「新しい生活様式」の拠点となる施設づくりを進めることにより、新たな利用者層の確保にも努めていく。

併せて、施設運営に係る外部委託を含めた業務内容の見直しを図るとともに、県や市町村、企業等との連携の強化を図り、更なる経費縮減に努める。

(3) 人材の育成

【現状】

全職員を対象とした当財団主催の研修（全体、管理担当者、幹部職員）を実施しているほか、茨城県公社等連絡協議会主催の各種研修事業（接遇、会計処理、職層別研修等）を積極的に活用することにより業務遂行に必要な知識及び技能を習得させるとともに、職員としてふさわしい教養を高め、職員の資質向上に取り組んできたところである。

【課題】

急速な社会の変化に適切に対応し、教育財団の使命を達成できる人材を育成するためにも、より専門性の高い研修を充実させていく必要がある。

【今後の方針】

国の教育政策にも精通した人材を育成していくため、国立青少年教育振興機構などが主催する先進的講座など、外部研修の受講を一層促進し、併せて、職員が研修に参加しやすい職場環境の整備に取り組む。

また、歴史館の運営や埋蔵文化財の発掘調査に従事する専門職員の更なるスキルアップを図るため、文化庁や独立行政法人などが主催する専門的研修への職員派遣の促進や、外部専門家を招聘した職場内研修の一層の充実に努めていく。

(4) 評価制度の充実

①人事評価

【現状】

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握するため、平成27年度から「能力評価」と「業績評価」を柱とする人事評価制度を試行的に導入しており、職員の任用管理や人材育成等に活用している。

人事評価面談を行うことにより、評価者と被評価者間のコミュニケーションがこれまで以上に図られるとともに組織目標が明確化するなど、業務効率のアップや組織の活性化に繋がっている。

【課題】

国や県においてはすでに評価結果を昇級等に反映させていることから、県出資団体である当財団としても、公正かつ客観的な人事評価システムの構築について検討する必要がある。

【今後の方針】

人事評価については、試行から6年が経過し、制度の定着化が図られ、組織の活性化につながっているところであり、令和3年度からは正規職員だけでなく嘱託員にまで対象を拡大し、更なる組織活性化を図る。

評価結果の給与等への反映については、職員のモチベーションの向上や組織の活性化を図る観点から、他の県出資団体などの動向を踏まえながら、財源の確保や制度上の公平・公正性確保の可否等を含め、引き続き研究、検討していく。

②事業評価

【現状】

各施設が実施している事業については、毎年「事業評価表(チェックシート)」により評価しており、その評価結果に基づく改善事項については、翌年度の事業計画に反映させている。

【課題】

次期指定管理において、事業の新設や事業内容の変更等があることから、従来実施してきた事業で培ってきた知識や経験を次期指定管理事業にどのように反映させていくか、検討する必要がある。

【今後の方針】

第3期中期運営計画における評価結果を参考にしながら事業運営していくとともに、現在の事業評価方法についても改善を図り、PDCAサイクルを基本としながら、新たな評価手法についても調査・研究を進めていく。

2 指定管理業務

【現状】

受託施設及び設備の老朽化が進んでおり、事故等の未然防止と早期対応に留意しながら、日常点検の徹底や業者による定期点検、早期の小規模修繕対応や県と連携した大規模修繕など、利用者が安心して快適に利用できる環境づくりに取り組んでいる。

また、県の指定事業及び提案事業については、そのねらいを達成するため、専門職員の知見を活用しながら事業内容の充実に努め、自主事業については、当財団の自主財源により各施設の持つ資源を活用して魅力ある事業等を展開している。

なお、今年度、県において令和3年度からの指定管理者の公募が実施され、その結果、生涯学習センター（水戸・鹿行の2施設）及び歴史館については令和7年度までの5年間、さしま少年自然の家については令和5年度までの3年間、計4施設の管理運営を引き続き行うこととなった。

【課題】

変化の激しい社会情勢において、女性のライフステージに対応した活躍の支援や、若者の活躍促進などの観点からも、社会人の学び直し（リカレント教育）の推進がより一層求められていることから、多様な県民のニーズに応えられるような施設運営に取り組む必要がある。

【今後の方針】

高度化・多様化する県民ニーズを的確に捉え、県有施設の設置目的や指定管理制度導入のねらいを具現化するとともに、これまで培ってきたノウハウを活かし、より質の高いサービスの提供や管理運営に努める。

ア 公平かつ公正なサービスの提供

(ア) 法令等を遵守し、利用者の安全確保に細心の注意を払いながら、県の社会教育施設及び歴史系博物館であるということを念頭に置き、適切な施設利用受付業務を遂行することで、快適な利用環境を継続的・安定的に提供する。

(イ) 特定の個人、団体を優先することなく、施設利用の平等性を確保しながら、利用を制限する場合には、その理由を明確にし、説明責任を果たす。

イ 効率的な組織編制と職員の資質向上

施設の管理運営が効果的・効率的に進められるよう組織を整備し、目的達成のために求められる能力や知識、経験を有する人材を配置する。

また、当財団の職員研修規程に基づき、職員の業務遂行に必要な知識及び技能を習得させるとともに、職員としてふさわしい教養を高め、円滑な職務遂行に努める。

ウ 利用者の声を反映した管理運営

施設利用者に対するアンケートを実施するほか、利用団体の担当者に直接ヒアリングをするなどして、利用者のニーズや要望、不満点を随時把握することで、それらの意見を反映させたより良い施設運営に努める。

エ 接遇の向上等の取り組み

施設の全職員が利用者に対して公平・公正な対応がとれるように、マニュアル等を活用して接客サービスの向上を図る。

また、職員間で問い合わせ内容を速やかに共有できるような体制を整え、問題点を全職員で検討し、改善に努める。

オ 利用促進計画

- (ア) 区域内で行われるイベントに積極的に参加し体験型ブースなどを設置することで、施設で実施している各種事業の周知を図り、新たな利用者を開拓する。
- (イ) 学校や家庭、地域社会との連携を深め、施設で取り組んでいる事業の広報、主催事業への参加依頼、長期休業期間を活用した施設の利用についてなど、地域に根ざした施設運営を行い、利用者の増加を図る。
- (ウ) テレビ放送局への広報依頼、地域の広報誌や新聞などのメディア媒体への掲載依頼、各家庭への事業案内の配布、ホームページや SNS を用いるなどして、各施設の取り組み情報を積極的に発信する。
- (エ) ホームページ上での掲載情報の充実、ページデザインの改修、モバイル端末用の表示フォーマットへの対応を図ることで、利用者がより使いやすく情報を入手しやすいホームページづくりに取り組む。

カ 施設・設備の維持管理計画

- (ア) 老朽化が進んでいる施設・設備が多いことから、日常的に職員が点検を行い、不具合などを発見した場合には、即時修繕するなど適切な対応をとる。
- (イ) 法令等を遵守し、施設の管理に関する基本協定書の内容を適切に履行するとともに、建築物定期点検の結果を踏まえて、県と連携しながら施設の長寿命化を図っていく。
- (ウ) 施設・設備の実態を常に把握し、大規模な修繕が必要になった場合は、修繕計画を作成のうえ、県が計画的に大規模修繕を進められるように図る。
- (エ) 徹底した清掃業務の遂行により、敷地及び施設内において良好な環境衛生、美観の維持を心がけるとともに、安全かつ快適な環境を保つ。
- (オ) 屋外環境整備については、施設利用者に影響がないよう配慮しながら、景観の保全を計画的に行い、敷地内の環境衛生維持に取り組む。

キ 実行ある安全対策

火災などの発生の未然防止や、地震や風水害など自然災害発生時の初期対応、被害の未然防止・拡大防止につながる安全行動が的確に実行できるよう、実践的な避難訓練を行うなどして安全対策を進めていく。

また、屋外や施設外の活動については、事前に下見をして危険箇所を把握するとともに、活動場所の管理者との連携を図ることで、未然に事故を防止するように努め、活動そのものの目的を安全に達成させる。

ク 感染症対策

感染症（新型コロナウイルス，インフルエンザなど）対策には，国及び県の情報を的確に入手し，必要な対策内容を即座に実施することにより，安心して利用できる環境整備・運営に努める。

(1) 生涯学習センター

①水戸生涯学習センター

【現状】

本県の生涯学習を総合的に推進する中央生涯学習センターとしての役割を担う中核施設として、平成11年度から21年間にわたり市町村のモデルとなるような事業展開を行い、県民の幅広い学習活動を支援してきた。

また、市町村及び関係機関等との連携を図りながら、現代的・地域課題を踏まえ、課題解決に向けた学習プログラムの開発や人材育成など「社会の要請」に応える事業の展開に努めた。

【課題】

働き方改革などの新たな制度に対処するため、現在実施している事業成果の検証や整理、見直し等を行う必要がある。

調査研究事業の実施にあたっては、市町村及び県の現代的・地域課題を的確に捉え、十分な調査研究を行うとともに、有効な学習プログラム開発を行い、県域レベルで提供する必要がある。

【今後の方針】

急速に進展する時代への挑戦として「新たな学びとイノベーションを生み出す本県の生涯学習プラットフォームを目指して」を基本テーマとし、県が推進する「茨城県総合計画」及び「いばらき教育プラン」などに準拠しながら、全県域の生涯学習をリードする中核施設としての役割の推進し、多様な現代的・地域課題への取組を強化しながら事業展開を進めていく。

ア 生涯学習情報の収集・整理・提供事業（相談業務も含む）

多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応するため、生涯学習情報提供システム「茨城の生涯学習」を適切に運用し、生涯学習に関する情報を提供するとともに、相談業務を充実させることにより、県民の自発的な学習活動を支援していく。

(ア) 県内の生涯学習センターや各教育事務所と連携を図りながら、「茨城の生涯学習」の運用を円滑に進めるとともに、生涯学習に関する情報のネットワーク化を推進し、データベース化した情報の充実を図ることにより、広く県民に多様な生涯学習情報を提供する。

(イ) 理科に関する専門的な知識や経験を持つ企業や研究所等の方々を「おもしろ理科先生」の講師として発掘し、「茨城の生涯学習」に登録するなど、本県の様々な生涯学習情報を学校や生涯学習関連施設などで活用できるように提供する。

(ウ) 県民からの相談については、担当職員が親切・丁寧に対応し、必要とする生涯学習情報を提供する。

イ 現代的・地域課題対策事業

現代的・地域課題の解決に向け、様々な視点から調査研究を行い、効果的な活動プログラムを開発し、実践することで地域づくり、社会づくりなどを推進していく。

- (ア) 県が提示するテーマ（課題）をもとに、市町村や地域のニーズを的確に捉え、課題解決に向けた調査研究を行う。
- (イ) 各地域や市町村で抱える様々な課題について、専門的見地により、その解決に向けた活動プログラム等を開発し、実践・検証をとおして、地域住民が現代的・地域課題へ主体的に関わることができる体制づくりなどを支援する。

ウ 人材及び団体の育成

県民の多様な学習ニーズを踏まえながら、現代的・地域課題に対応した学習機会の充実を図り、地域の核となって活躍できる人材（リーダー）、団体を育成していく。

社会の動向を的確に捉え、現代的・地域課題解決をテーマとした専門性の高い学習機会を提供するとともに、地域社会を担う地域人材や団体を育成し、本県の活力あるコミュニティの形成と絆づくりに貢献していく。

エ 各種関係機関との連携協働

大大学、企業(ベンチャー含む)、NPOなどとの新たなネットワークの構築と事業連携を創出し、社会全体で教育力の向上に取り組む体制づくりを推進していく。

県が全地域の生涯学習共同事業を推進するための「県生涯学習センター共創委員会(※)」の議題（現代的・地域課題の解決に向けたテーマ）となった内容を具現化するため、県域フォーラムや交流会等を開催し、各関係機関の連携や協働による事業を積極的に推進する。

(※) 大学、企業、地域活動実践団体、メディア及び県関係者で構成される課題解決に向けた政策研究会（県が設置）

オ 現代的・地域課題などに関する学習機会の提供及び生涯学習関係職員等研修の充実

- (ア) 現代的・地域課題に関する講座やセカンドキャリア教育等、学習機会の場を提供し、県民の資質向上に努める。
- (イ) 生涯学習関係職員等（市町村職員含む）を対象とした研修会を実施し、担当職員のスキルアップを図る。

カ 青少年の体験活動の充実及び家庭教育支援などに関する学習機会の提供

- (ア) 青少年を対象に、ボランティア活動、職業体験（キャリア教育）等の社会貢献活動を積極的に推進していく。
- (イ) 放課後子供教室、放課後児童クラブの指導員などを対象とした研修や家庭教育に関する研修などを開催し、家庭教育支援の一層の充実を図る。

キ 学校教育との積極的な連携及び学校支援の充実

- (ア) コミュニティ・スクールを円滑に運営できるよう、地域学校協働活動コーディネーター等の育成を図り、地域住民が学校教育へ積極的に関われる体制整備に努める。
- (イ) いばらきスクールサポート事業（外部講師の派遣）をHPなどで積極的に周知し、講師派遣に努める。

②鹿行生涯学習センター

【現状】

平成9年度に県から管理運営を受託し、鹿行地区における生涯学習の拠点施設として、様々な生涯学習関係機関などと連携しながら、県民の生涯にわたる学習ニーズに対応した学習機会を提供するとともに、学習団体等に対する支援やボランティアの育成などに取り組み、生涯学習の推進に努めてきた。

【課題】

施設利用者に世代の偏りが見られることから、持続可能な地域づくりのため、鹿行5市などと連携しながら学び・つながりづくりの場として、幅広い世代の方々に施設利用、学習機会の提供を拡充する必要がある。

また、新規利用者の獲得を目指して各種団体に広報活動を実施してきたが、団体構成規模が縮小してきている影響もあり、利用者数の増加にはなかなか結びついてきていないことから、広報活動の拡大とともに施設を有効活用するための工夫が必要である。

そして、鹿行地域のボランティア活動の活性化を図るため、各講座への参加者の確保、登録者の拡大、若年層への研修等を進めていく必要がある。

【今後の方針】

多様化・複雑化する課題と社会の変化に対応するため、「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」の視点を重視し、学びと活動が循環する生涯学習社会の実現を目指して各種事業に取り組んでいく。

また、「茨城県総合計画」及び「いばらき教育プラン」等に準拠しながら、これまで築き上げてきた様々なネットワークを最大限に活用し、一層のサービス向上を図るとともに、「個人の要望」と「社会の要請」のバランスを踏まえた講座を提供し、県民の生涯にわたる学習ニーズに対応していく。

そして、鹿行地域の生涯学習をリードする中核施設としての役割を推進していくとともに、現代的・地域課題を的確に捉えた特色ある事業を展開することで、更なる県民サービスの向上に努める。

ア 生涯学習に関する情報の収集・整理・提供及び相談事業

(ア) 鹿行生涯学習センターのホームページを適切に運用し、主催事業の講座情報はもとより、講師情報や過去の事業プログラム、鹿行5市・NPOなどの生涯学習情報などを県民や県内施設、関係者等へ提供する。

(イ) 利用者の興味・関心に合った図書や定期刊行物等の充実を図り、新着図書などの情報をホームページで紹介、県教育委員会主催の「みんなにすすめたい1冊の本推進事業」に係るお勧め図書の展示を行うとともに、図書コーナーとラウンジをのレイアウトを工夫し、生徒・学生・社会人の学習や仕事等で活用できる場としてコワーキングスペース化を図る。

イ 現代的課題解決

鹿行5市の抱える様々な現代的・地域課題について、その解決に向けて必要な人材の育成や関係団体との連携・ネットワークの構築などの具体的取組を行い、モデルとなる実践的な活動プログラムを開発するとともに、地域住民が課題解決に主体的にかかわることができる体制づくりを支援する。

ウ 人材・団体育成

現代的・地域課題を解決していくために必要な研修などを実施し、地域の核となる人材・団体の育成を図るとともに、コワーキングスペースやオンラインを活用することで、自主的に常時活動を行えるような体制を整える。

エ 各関係機関との連携協働

鹿行地区の生涯学習推進のために、鹿行教育事務所や地域で活躍している各事業実施機関と交流し、ネットワークを構築することで、連携事業や協働事業の創出を図る。

オ ボランティア育成

- (ア) 生涯学習ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置することで、情報の収集や提供、ボランティアの養成研修及び登録・紹介・相談などを実施し、ボランティア活動の推進を図る。
- (イ) 中学生、高校生などを対象に、ボランティア活動についての基本的な学習の場と機会を提供し、学んだ知識・技能を地域で生かせるよう支援する。

カ 生涯学習機会の提供

中高年の早期リタイアや定年退職後のキャリア、出産・育児後の女性の社会復帰など、転職や復職、起業に関する講座などを開設し、キャリア探しのために様々な職業に対する関心を高める機会や第二の人生における職業を考える機会を提供する。

また、現代的課題への対策や人づくり・地域づくりの推進を図るために、県民の学習ニーズに対応した、現代的課題の対策となる専門的な講座を開設する。

(2) さしま少年自然の家

【現状】

昭和 63 年 4 月から「さしま少年自然の家」の管理運営を県から受託し、自然体験活動及び宿泊学習をとおして、青少年の健全育成に努めてきた。

【課題】

都市化や少子化の進展に伴い、子どもたちの自然体験活動の機会が減少しており、社会性やコミュニケーション能力の低下が懸念されているなど、青少年教育施設の役割の重要性が増している。

また、施設設備の老朽化に対応し順次改修を行っているが、特にプラネタリウム映像機器については耐用年数を大幅に超過しており、トラブルが頻発していることやプログラミングなどへの対応能力も欠如していることから、早急な設備更新が必要である。

【今後の方針】

施設の持つ特性を活かしながら、「明るい・温かい・楽しい」施設づくりを基本とし、特色ある・魅力ある・愛される施設運営に努めていくとともに、さしま少年自然の家の自然環境や施設・設備など、施設の持つ特性を最大限活用して各種事業を展開し、教育財団管理の他施設や近隣市町村・学校、育成団体等と連携を図りながら、より魅力的で効果的な主催事業を提案する。

ア 公平性を確保した施設利用者の満足度の高い施設運営

(ア) 利用者の声を反映しながら、利用団体が研修目的等を達成できるような満足度の高い受入れ業務を行う。

(イ) 老朽化が進む中での施設・設備などに対し、安全性を確保し、古いながらも清潔感があるなど満足度の高い施設運営に取り組むとともに、職員の知識・技能を高め、おもてなしの心で満足度の高い施設運営に取り組む。

イ 多角的・効果的な広報・集客活動

利用促進を図る広報活動については、ホームページ、活動動画のユーチューブ配信、地域のミニコミ誌など各種広報媒体を活用し、広く情報を提供するとともに、利用対象者に合わせた資料の作成・配布や、直接訪問して誘客活動するなど、多角的、効果的に取り組む。

ウ 魅力があり教育効果の高いプログラムの開発・提供

- (ア) 自然環境やプラネタリウムなど、施設の持つ資源を活用した野外活動、創作活動プログラムの充実や開発を図り、提供する。
- (イ) 地域や青少年の実態、また、青少年を取り巻く今日の教育課題等をとらえた活動プログラムの開発を図り、提供する。
- (ウ) 他の青少年教育施設や近隣の体験型施設と連携することで、より充実したプログラムを提供する。
- (エ) 幼児期における体験活動も重要視されていることから、幼児を対象としたプログラム開発にも取り組む。
- (オ) 門松づくりなど日本の伝統文化などを親子で学ぶ事業や、幅広い年齢層が参加できる交流プログラムを提供する。

エ 学校教育活動との連携

学習指導要領においても、児童生徒の体験活動が重要視されていることから、学校教育活動との連携を図り、教育的効果の高いプログラムなどを提供する。

- (ア) 研究する協力校を依頼し、総合的な学習の時間や理科、生活科学習などと連動したプログラムの開発や効果測定を行い、その成果の普及を図る。
- (イ) 近隣の特別支援学校とも連携して障害児が気軽に楽しめるプログラムの共同開発や、学校における学級づくりなどに役立つA S Eを活用した課題解決型野外プログラムの開発にも取り組む。
- (ウ) 学校教育に精通した専門性の高い社会教育主事を配置し、事前打合せ等を通じて、より教育的効果の高い自主的な活動計画や、その実施ができるよう支援する。
また、不登校や小一プロブレム中一ギャップなど学校が抱える課題対応に関する主催事業を提案し支援する。

オ 青少年の体験活動について、行政、育成団体等の多様な実施者が、当施設を含め、それぞれの場において主体的に取り組むことができるよう、社会全体で体験活動を推進する環境づくりに寄与する。

カ 保護者や青少年育成団体等との連携及び支援

- (ア) 研究する協力校を依頼し、総合的な学習の時間や理科、生活科学習などと連動したプログラムの開発や効果測定を行い、その成果の普及を図る。
- (イ) 近隣の特別支援学校とも連携して障害児が気軽に楽しめるプログラムの共同開発や、学校における学級づくりなどに役立つA S Eを活用した課題解決型野外プログラムの開発にも取り組む。

キ ボランティアの育成と活動支援

- (ア) 市町村や保護者（PTA）、おやじの会、ボーイスカウトなど青少年育成団体等との連携を進め、青少年の体験活動の必要性を、主催事業などを通して啓発し、主体的な体験活動を促進することにより、社会全体で青少年の体験活動を推進するための環境づくりに取り組む。
- (イ) 親子や家族対象の主催事業においては、家庭教育に関するプログラムを設定するなど、青少年の健全育成の基礎となる家庭教育の推進を図る。

ク 安全かつ低廉な美味しい食事の提供

食事提供業務については、お米をはじめ、野菜などの多くで地元産のものを利用し好評を得ていることから、今後も安全かつ低廉な美味しい食事を提供する。

(3) 歴史館

【現状】

昭和 49 年 9 月の開館時から、茨城の歴史に関する資料を中心に調査、研究、収集、整理及び保存を行い、その文化的所産を広く公開することで、歴史博物館及び文書館としての役割を果たすとともに、県民の教養の向上及び文化の発展に寄与してきた。

【課題】

県立唯一の歴史博物館及び文書館として、茨城を中心とした歴史に関する資料の調査、研究、収集、整理、保存及び公開を行う中核的な機関としての役割を、より一層果たしていくことが求められている。

また、県民のニーズを的確に把握し、質の高い展示や親しみやすい事業を展開することで、安定的な利用人数及び新たな来館者の確保に努める必要がある。

なお、常設展については、展示開始以来 25 年を超えているため、経年劣化への対応や展示内容の更新が必要である。

【今後の方針】

歴史に関する資料の調査、研究、収集、整理、保存及び公開を行い、歴史博物館及び文書館としての機能を充実させ、茨城の歴史情報を発信する施設としての使命を果たしていくとともに、県民と協働し、質の高い県民サービスを実現することにより、県民の郷土愛を醸成する「県民とともに作る誰にもやさしい歴史館」を目指していく。

また、茨城県の歴史観光拠点として県内外からの来場者やインバウンドに対応した、くつろぎの場と伝統的日本文化体験などの提供に努め、茨城県の魅力向上にも寄与していく。

ア 県との緊密な連携・協力を図りながら効果的・効率的な管理運営

- (ア) 茨城の歴史を明らかにする質の高い資料の収集、保存、調査研究に努める。
- (イ) 公共性を念頭に置いた公平公正な利用を促進する。
- (ウ) 電力、燃料及び水道などの使用量を抑え省エネルギーを推進するとともに、予算の効率的な執行に努めるなど、コストを縮減し、無駄をなくした施設運営に努める。

イ 県民のニーズを踏まえた魅力のある展示・公開

- (ア) 茨城の歴史や文化に関する調査研究の成果などを紹介する展示に加え、誰もが楽しく学べる魅力的な展示を組み合わせた分かりやすく質の高い特別展及び企画展などの開催に努める。
- (イ) 質の高い資料の購入や寄贈・寄託の受け入れに努めるとともに、県内外に存在する本県関係資料をマイクロフィルムやデジタルデータにより収集し、公開することで、歴史博物館及び文書館としての価値を高める。
- (ウ) 歴史館が保管している文書資料について、目録を作成し、データベースを整備してインターネット上に公開することで、いつでも、どこでも、だれもが情報を入手できる検索システムを充実させるとともに、迅速で丁寧な閲覧者への対応とレファレンスサービスに取り組む。

ウ 満足度の高い教育普及事業の展開

- (ア) 日曜歴史館や大人の歴史倶楽部及びこどもの歴史くらぶなどといった、歴史や文化に関する講座やイベントを実施することで、子どもから大人まで幅広い世代に対して、満足度の高い教育普及事業を展開する。
- (イ) ボランティアの興味関心に添った新たな活動機会の提供を検討し、ボランティアが参加できる機会を多く創出する。
- (ウ) 学校教育・社会教育と連携し、校外学習の受け入れや出前講座などを実施するほか、誰もが気軽に参加でき、わくわくするような体験・体感型の魅力あるプログラムを実施することで、歴史館のにぎわいを創出する。

エ 県民の視点に立ち誰にもやさしい運営

- (ア) アンケート、電子メールなどで寄せられる県民からの要望を踏まえた運営に努める。
- (イ) 学校、家庭、地域社会との連携を深めるため、茨城県立歴史館協議会委員からの意見を踏まえつつ、事業評価制度を導入しその結果を事業に反映させることで、地域に根ざした運営に努める。
- (ウ) ボランティア定例会を開催し、各種事業にボランティアからの意見を取り入れる機会を創出していくことで、歴史館ボランティア制度の充実を図る。
- (エ) 行事案内等のチラシを効率的かつ効果的に配布するとともに、観光協会、旅行業者及びマスメディアなどへの広報をきめ細やかに行いながら、ホームページやSNSなどで積極的に情報提供をすることで、新たな利用者・リピーターの増加を図る。
- (オ) 障壁となるものを取り除き、車いすなどを整備することでバリアフリーに配慮した施設・設備の確保に努める。
- (カ) 年間パスポートの販売や入館料割引制度の活用、オリジナルグッズの製作などによるミュージアムショップの充実、講堂・茶室の使用において利便性を考慮した柔軟な対応をとるなど、利便性や接遇の充実による一層のサービス向上に努める。

オ 各種団体との連携を図りながらより幅広い事業の展開

- (ア) 茨城大学と連携した茨城大学地域連携講座など、各種団体と連携した講座を実施し、幅広い事業の展開に努める。
- (イ) 歴史館まつりなどにおいて、専門的なノウハウを有する生涯学習関連団体、地元観光協会及びNPO法人などと連携することで、多様なニーズに対応した魅力ある事業を展開する。

カ 職員の能力や知識の向上を図るための研修の実施

- (ア) 文化庁など関係機関が主催する専門性向上のための各種研修会へ積極的に参加し、歴史博物館・文書館に勤務する職員としてのスキルアップを図る。
- (イ) 職員を対象にしたAED講習や接遇研修などの館内研修を実施し、必要な知識及び技能の習得を図る。

3 埋蔵文化財発掘調査事業

【現状】

当財団は、昭和 52 年 4 月から国や県等の公共事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施し、令和 2 年度末までに 687 遺跡（面積約 600 万㎡）の調査を行い、456 集の報告書を刊行してきた。これらの調査成果は、県民共有の財産として地域の歴史や文化の一端を明らかにしてきたところである。

公共開発事業については、東関東自動車道建設事業をはじめとして、県道バイパス事業などで、今後 5 年間は現在の業務量が横ばいで推移する見込みである。また、整理（報告書作成）についても、平行して業務を行っている。

発掘調査成果の活用は、調査遺跡の一般公開や埋蔵文化財講演会、体験受け入れ、出前授業等を実施し、県民の埋蔵文化財への理解や地域学習の啓発に努めてきた。

【課題】

埋蔵文化財の発掘調査については、国や県の開発事業者や文化庁などの文化財行政機関から、効率的かつ質の高い調査が求められている。

今後の社会情勢によっては、開発事業が増減する可能性があり、それに伴って当財団の業務量が左右され、調査員の過不足が生じる恐れがある。

発掘調査成果の活用については、県埋蔵文化財センターの設置により、県が主体で行っている業務と、当財団が主体となっていて行っている業務があるが、埋蔵文化財に対する県民の理解を深めるため、今後も、生涯学習や学校教育と連携して積極的に行っていく必要がある。

【今後の方針】

ア 調査の効率化と質の確保

限られた期間内に迅速かつ適正に発掘調査を完了するため、新たな調査・整理方法の研究やデジタル機器の導入を推進し、調査の効率化を図る。

また、他都県などとの技術・情報交換や職員研修の充実、外部で実施する研修への積極的な参加などをとおして、専門的な知識や技術の向上を図り、調査・整理の質を確保していく。

イ 弾力的な組織運営

職員の年齢構成や派遣職員と専門職員の構成比などを勘案して、必要に応じて専門職員を採用するとともに、公共事業などの増減に伴う事業量の変化に対応するために、嘱託職員や期限付職員などを活用して、弾力的な組織運営を図る。

ウ 学校教育、市町村及び県埋蔵文化財センターと連携した普及啓発

埋蔵文化財や地域学習に対する県民の理解を一層深めるため、学校及び市町村生涯学習課からの体験学習や見学を積極的に受け入れる。また、調査遺跡の一般公開や市町村での遺跡紹介展（発掘!!いばらき）、県埋蔵文化財センターと連携した整理成果の展示などを行い、発掘調査成果の普及啓発に努めていく。

4 美術振興事業

【現状】

昭和 46 年より、本県出身の日本画家「永田春水」氏及びその遺族からの寄附金を「永田春水基金」として当財団が積み立ており、これを原資として県芸術祭美術展覧会出品作品の中から優秀作品の「顕彰」及び「買上げ」を行っている。

平成 28 年度に基金の取崩しを行い、茨城県にゆかりの深い作家である「能島征二」氏の彫刻「フローラ（花の女神）」を購入し、現在は県庁舎 2 階に設置している。

また、顕彰事業では 3 年に 1 度、県芸術祭の日本画の優秀作品の中から賞金 5 万円と表彰状を贈呈している。

〔顕彰 30 人・買上げ 20 点（令和 2 年度末現在）〕

【課題】

永田基金の果実により事業を実施してきたが、長引く低金利等の影響により基金の運用益が少なくなっているため、新たな作品の買上げについては困難な状況にある。

【今後の方針】

顕彰事業については、永田氏の遺族からも継続の要望があることから、現存する資産を用いてできる限り継続していく。

《参考》永田基金設置の経緯

年度	基金積立額	基金総額	備考
昭和 46 年度	2,000 千円	2,000 千円	昭和 42 年 永田氏から茨城県に寄付 昭和 45 年 永田氏死去 昭和 46 年 県から補助金交付
昭和 49 年度	3,000 千円	5,000 千円	昭和 48 年 永田氏の遺族から茨城県に寄付 昭和 49 年 県から補助金交付

5 新たな事業の展開

【現状】

次期指定管理において、生涯学習センターでは、新たに現代的・地域課題をもとに課題解決に向けたプログラムを開発する「課題解決チャレンジ事業」、地域関係機関との連携を図り協働で実施する事業の創出を図る「地域連携協働事業創出事業」、第二の人生における職業を考える機会を提供する「セカンドキャリア教育事業」、現代的・地域課題をテーマとした県民の学習ニーズに対応する講座を実施する「現代的課題対応講座」といった事業を実施することになる。

また、提案事業については、指定管理における主催事業としては廃止されることとなった。

【課題】

新たに実施する事業に、これまで培ってきた知識や経験をどのように反映させていくか、検討する必要がある。

また、令和3年度から生涯学習センターにおいて提案事業を実施しなくなったことにより、指定管理者の独自色を出すための事業は自主事業のみとなったため、事業実施のためにより安定した財源の確保が求められる。

【今後の方針】

これまで培ってきた指定管理業務における知識や経験を新たな事業に活用し、低予算ながら効果的な自主事業を実施していくとともに、更なる財源の確保について検討していく。

併せて、各施設に利用者貸出用のタブレット端末やパソコンを整備し、様々なICT教育に対応できるような体制づくりに努める。

第4章 前計画の数値目標の検証並びに今計画の数値目標の設定

本章では、「第3期中期運営計画」の数値目標の検証をするとともに、前章「第3章 基本施策」に沿った数値目標を定め、運営をより実効性・安定性のある経営を図っていくための方向性を定めるものである。

1 受託施設における前計画の数値目標の検証

(1) 生涯学習センター

①水戸生涯学習センター

ア 利用人員					
《実績》					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値 (人)	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000
実績 (人)	55,963	55,023	54,233	43,909	—
達成率 (%)	136.50%	132.59%	129.13%	103.32%	—
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地理的利便性は良いものの、施設の利用者は年々減少している。 ○各講座室の利用について、ホームページ上に利用方法や講座室の空き状況を記載している。 ○講座室の予約方法について見直しを行い、全講座室を1つの団体に専有することがないように変更し、出来るだけ多くの利用者が予約できるようにしている。 ○学習団体についてはスタンプカードによる料金割引を行い、リピーター化を促進している。 ○休日夜間や当日利用についても料金割引を行っているが、利用団体は少ない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講座室が3部屋と少ないため、施設を利用できない利用者がでてしまう。 ○GWやお盆の時期など、長期休暇時期になると施設の利用率が下がる。 ○スタンプカードによる料金割引について、学習団体が積極的に利用できるような方法を検討する必要がある。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講座室予約者の利用人数を把握し、必要に応じて講座室の移動など（大講座室から中講座室への変更など）をお願いし、多くの利用者に施設を利用してもらえるようにする。 ○長期休暇時期の講座室空状況をHPでアピールし、当日申込でも使用できること、利用料金の割引があることなどを広報し、利用率向上につなげる。 ○広報事業を強化し、水戸生涯学習センターの認知度を上げるとともに、駅が近いなど交通アクセスがよいこと、駐車場無料であることなどの強みを宣伝材料とする。 					
《数値目標》					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (人)	20,000	31,000	32,000	32,500	33,000
※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。					

イ 登録ボランティア年間活動者数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	1,180	1,240	1,300	1,360	1,430
実績 (人)	671	835	290	703	—
達成率 (%)	56.86%	67.34%	22.31%	51.69%	—

【現状】

- 県民大学などこれまで登録者が活動していたセンター事業での活動機会が減少している。
- 令和元年度 2 月以降、新型コロナウイルスの影響により、多くの活動が中止となっており、活動者数も減少している。但し、令和元年度の感染拡大前の期間については、高校生を中心に新規の活動者が増加しており、活動場所についても市町村や福祉施設からの依頼など、センター外での活動場所が増加していた。
- スマステを通してのエントリーが増えた結果、未経験(研修未修了)活動者が増加している。

【課題】

- センターで新たなプログラムをつくるとともに、学校や市町村等と連携を深め、センター以外での活動の機会を拡充する必要がある。
- 研修修了・登録後に活動を継続する者が少ないため、研修内容の見直しが必要である。
- センター外での活動では、活動者へのフォローが難しく、経験の少ない活動者が安心して活動できる環境づくりが求められる。

【対応策】

- 地域でボランティアに携わる個人・団体が交流する機会を提供し、関係者の連携協力体制の構築を図ることで、多様な活動機会・地域課題に応じた新たなプログラムを創出する。
- 各研修会の内容を参加者同士がコミュニケーションを図りやすいように工夫するとともに、対象者に合わせた実践活動を伴う内容とすることで、修了後の継続的な活動を促進する。活動者が自発的な活動を行えるよう、修了後もボランティアセンターで相談・紹介などの支援をする。
- スマステを通してのエントリーで、かつ、初めて活動する者については、安全への配慮と活動者へのサポートという理由から、原則としてセンター職員が常駐するものに限り活動を認める。
- 活動終了後は、紹介先から終了報告書を提出してもらうなど、活動状況の把握に努める。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	420	570	620	680	750

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

ウ ホームページアクセス件数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (件)	22,300	22,700	23,100	23,500	23,900
実績 (件)	27,942	25,347	23,673	22,102	—
達成率 (%)	125.30%	111.66%	102.48%	94.05%	—

【現状】

- ホームページのアクセス数は年々減少傾向である。
- 平成 28 年度～令和元年度の 4 ヶ年のアクセス数は、一月平均 2,000 件程となっている。
- 講座の利用状況やイベント・講座の申し込みは、青少年、若年層よりも高齢者層の予約申し込みが多い。

【課題】

- スマートフォンの閲覧者が増加傾向にある。利用者がスマートフォン画面上で閲覧、検索などの操作がしやすいようホームページを随時改善していく必要がある。
- 今後の事業運営（ヤングボランティア育成、セカンドキャリア教育、青少年・若者の育成など）に伴い、興味関心を高める写真や動画などを掲載して利用者を増やしていく必要がある。

【対応策】

- スマートフォンでの表示を考慮した編集を行い、事業への申し込みを可能とするなど、ホームページのリニューアルをするなど利便性を高め利用者層の拡張を図る。
- 新たな広報戦略ツールに動画を加え、CM 動画や実施事業内容の画像スライドショーなどの制作物をホームページなどで閲覧できるようにする。SNS (Facebook・Twitter・LINE) で投稿する際には、制作物が保管されているアドレスなどを併記し、SNS からの流入によるアクセス数を増やす。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (件)	22,700	22,800	23,100	23,500	24,000

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

②鹿行生涯学習センター

ア 利用人員

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	75,900	76,800	77,700	78,600	79,600
実績 (人)	74,040	89,337	104,594	84,493	—
達成率 (%)	97.55%	116.32%	134.61%	107.50%	—

【現状】

- 現代的課題や地域課題の解決支援に向けた事業を展開することで、新たな事業参加者を得ることができた。
- 趣味教養的な講座や学習団体の活動は活発で、安定した利用があった。
- 多くの方が参加することができるイベントや作品展示を積極的に実施することで、利用人数を増加させることができた。

【課題】

- 高齢者や特定の企業・学校等に利用が偏っており、新たな利用層の開発が必要である。
- リタイア世代や子育てを終えた人々に対する支援を目的とした講座開設が不十分である。
- 小・中学生を含めた若年層が参加できるイベントを実施してきたが、講座の開設に関しては不十分である。

【対応策】

- 各種事業において、小・中・高校生が参加できる事業を設定し、施設の特長を十分に生かしながら、魅力あふれる活動を展開することで、新規参加者やリピーターの増加を目指す。
- 常に時代のニーズに即した講座を開設することできるように情報収集に努め、セカンドキャリアやSDGsなどにつながる事業を展開する。
- 広域イベント事業の定期的な開催を継続し、多くの地域住民が来館する機会を創出する。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	28,000	51,400	52,100	52,800	53,500

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

イ 登録ボランティア年間活動者数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	810	850	890	930	970
実績 (人)	383	462	558	497	—
達成率 (%)	47.28%	54.35%	62.70%	53.44%	—

【現状】

- 登録ボランティアの高齢化及び新規ボランティア登録の減少に伴い、年間活動者数が減少傾向にある。
- 自主事業の講師としてのボランティア希望者は多く、十分な講師数を確保することができている。
- 高校生ボランティアの登録に関しては、各高等学校や各市の高校生会の協力のもと、毎年の登録者数は安定している。

【課題】

- 登録されているボランティアの中には、ほとんど活動実績のないボランティアもいる。
- 自主事業の講師として活動しているボランティアが固定化してきて、新規ボランティアが参入しづらい傾向がある。
- 多くの高校生ボランティアが登録されているが、活動内容がセンターの事業協力に限定される傾向があり、高校生の主体的な活動が十分に行われていない。

【対応策】

- ホームページや Facebook, Twitter などを活用して、幅広い年代に対して実際の活動状況や活動可能なボランティア活動を周知し、活動地域や活動内容の幅を広げていく。
- 積極的に新規ボランティア講師を募集し、活動を支援していくことで、新たな受講者の層を広げ、新規学習団体の結成・登録を促していく。
- 中・高校生を事業の企画の段階から参加させ、主体的にボランティア活動を行うことのできる体制を整える。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	300	520	540	560	580

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

ウ ホームページアクセス件数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (件)	33,400	34,000	34,600	35,200	35,900
実績 (件)	48,380	35,211	29,908	29,003	—
達成率 (%)	144.85%	103.56%	86.44%	82.39%	—

【現状】

- Facebook と Twitter を令和元年度に開設し、ホームページをあまり閲覧しない比較的若い世代に向けても情報発信を行っている。
- 各種事業の参加申込みサイトへのリンクを設定することで、利用者が容易に参加申込できるように設定した。
- 過去の事業記録や講師情報を提供することで、鹿行 5 市等から相談があり、効果的に情報提供業務を遂行することができている。

【課題】

- ホームページの閲覧数は減少傾向にあり、スマートフォンをはじめとする様々なデバイスを利用した閲覧方法にも対応できるようする必要がある。
- 講座や講演会、ボランティアに関する情報など、求められている情報を常に更新し、利用者の利便性を高める体制が必要である。
- 鹿行地域の広域センターとして、他機関の情報提供にもさらに積極的に取り組んでいく必要がある。

【対応策】

- 職員全員がホームページ及び Facebook, Twitter を更新できるようにマニュアルを整え、さらに専門的にページ管理・更新を行う担当職員を配置することで、より実用的で広く情報周知を図ることができるように改善を図る。
- ホームページからの各種事業の申込みの際して、茨城県生涯学習情報提供システムへのリンクを設定し、より簡便に申込みことができるようにする。また非常時の開催の有無などについて迅速に連絡できるような体制を整える。
- 鹿行 5 市の生涯学習に関する情報収集の窓口となるように、他機関へのリンク等を充実させるとともに、最新の情報を常に更新できるように改善を図る。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (件)	30,000	36,100	36,300	36,500	36,700

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

(2) さしま少年自然の家

ア 利用人員

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	84,900	85,400	85,900	86,400	86,900
実績 (人)	74,365	74,023	72,516	72,715	—
達成率 (%)	87.59%	86.68%	84.42%	84.16%	—

【現状】

- 平成 28 年度からの目標値については、それ以前に福島第一原発事故の影響で県北方面の団体の利用が一時的に急増した分が推移に加味されているため、その後の実績とは大幅に乖離する結果となっている。
- 平成 30 年度の実績は、主催事業の人数が悪天候で大幅に減少したため、例年どおりなら平成 28・29 年度と同程度であり、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響がなければ同程度の人数であったと思われ、一定程度の人数は維持していたと推測される。
- 令和 2 年度は、感染拡大の影響がより大きくなり、利用者数が大幅に減少している。
- 一般団体については、感染拡大が続く都道府県又は市町村を中心に予約団体の利用辞退が相次ぎ、また、学校団体については、大多数が三密状態を避けるため宿泊学習を取り止め、日帰り利用に切り替えている。
- 主催事業については、不特定多数の集まる事業は、感染拡大の危険性が高いため中止又は縮小せざるを得ず、キャンプ事業では、感染拡大が続くと参加のキャンセルが出ている。

【課題】

- 団体利用及び主催事業の参加が安心してできるよう施設の衛生管理に十分配慮するとともに、安全かつ効率的に事業実施できるよう、人数制限などの方法を検討する。

【対応策】

- 団体活動などのスペースについて、衛生状態を保持するため、引き続き日常清掃での消毒を実施する。
- 団体の密集状態を避けるため、宿泊人数の制限（定員の半数程度）を行うとともに、より多くの団体を受け入れるよう休所日を減らし、予約可能な日をできるだけ多く確保する。
- 主催事業は、不特定多数の集まる事業を規模縮小又は中止とし、比較的感染拡大の危険性が低い家族単位での事業に重点を置く。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
目標値 (人)	49,200	56,400	68,300

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

イ 登録ボランティア年間活動者数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	170	180	190	200	210
実績 (人)	178	270	340	201	—
達成率 (%)	104.71%	150.00%	178.95%	100.50%	—

【現状】

- きぬ看護専門学校や境町高校生会，県西おやじの会などと連携を図り，施設ボランティアとして当所主催事業において活動している。
- 主催事業「ボランティア向上委員会」及び「教員を目指す大学生等の野外活動実習」の参加者に当所主催事業などでの活動の場を提供している。
- 平成 29 年度からは，大学サークル及び企業などとも連携し，当所主催事業で活動している。
- 令和 2 年度は，新型コロナウイルス感染拡大の影響で主催事業の多くが中止になっている。

【課題】

- 学生ボランティアの場合，学校行事などとの兼ね合いでボランティア確保ができない場合がある。また，施設までの交通手段が保護者等の送迎となる場合が多く，地元以外の学生ボランティアの参加が難しくなるケースがある。
- 地元の方々にボランティア登録して頂くためのシステムが確立されていない。
- 感染拡大の影響で主催事業の日程変更などがあった場合，既に依頼していたボランティアの都合により参加できない可能性がある。

【対応策】

- ボランティア活動の依頼先を大学生，専門学校生，企業，おやじの会などに広げて来たが，常に多くの方に要請できる協力関係の構築及び維持継続に努める。
- 施設運営や事業運営の意図をよく理解し，当所に協力的な地元人材を募集して登録していくシステムを作る。
- 新型コロナウイルス感染症の終息までは，必要に応じて主催事業の日程変更等の可能性を考慮しておく。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	240	250	260	—	—

※令和 3 年度については，新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして，数値目標を設定する。

ウ ホームページアクセス件数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (件)	29,400	29,900	30,400	31,000	31,600
実績 (件)	33,041	59,295	59,956	61,281	—
達成率 (%)	112.38%	198.31%	197.22%	197.68%	—

【現状】

- 平成 29 年度にリニューアルし、トップページに主な検索項目、空き室状況、新着情報などを掲出し、閲覧したい情報にアクセスできるようにした。また、レイアウトを整理し、できるだけ見やすいように各項目を配置した。
- 同年度からアクセス件数が増加しており、より多くの方に当所の存在を認識されることにより、今後の利用につながることを期待できる。
- 令和 2 年度のアクセス件数は、元年度の半数程度になる見込みである（新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛が影響している可能性もある）。

【課題】

- トップページに検索項目を掲出していない情報は見つけにくい場合がある。
- 毎年利用している団体にとっては、一部の情報の変更の有無をすぐ確認できるほうが便利である（各種料金、利用申込書類等）。
- 感染防止のため利用を自粛している団体に向けて、今後の当所利用に結びつける情報発信を検討する。

【対応策】

- 閲覧したい情報の掲載場所について問合せがあった場合は、トップページの項目を増やすとかえって使い勝手が悪くなる可能性があるため、アクセス方法等を丁寧に説明する。
- 当所で体験する活動（アイスブレイク、クラフト作成など）に関する動画を制作、発信し、利用自粛期間などに視聴してもらうことで、当所に対する興味、関心を惹く一助とする。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (件)	41,000	46,700	56,600	—	—

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

(3) 歴史館

ア 利用人員

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	161,000	163,000	165,000	167,000	169,000
実績 (人)	172,840	175,023	183,928	173,714	—
達成率 (%)	107.35%	107.38%	111.47%	104.02%	—

【現状】

- 展示事業としては、常設展をはじめ、特別展、企画展及び一橋徳川家記念室展示などを実施しており、一橋徳川家記念室では、令和 2 年度に国重要文化財に指定された資料をはじめとする伝世の資料を展示している。
- 利用者が楽しみながら伝統的日本文化を体験できるよう、体験型コンテンツ（太鼓・甲冑・刀・十二単等）を充実させ、利用促進を図っている。
- 歴史館に親しむイベントとして「歴史館まつり」、「歴史館いちようまつり」を実施し、にぎわいの創出を図っているほか、庭園の黄葉が美しい 11 月に実施する歴史館いちようまつりの夜間に、庭園及び県指定文化財である旧水海道小学校を活用して「いちよう並木のライトアップ」や「プロジェクションマッピング」などを実施し、更なる利用者の誘客を図っている。
- 県民向けに分かりやすい歴史講座として「日曜歴史館」を実施するとともに、茨城大学と連携した「茨城大学地域連携講座」を実施している。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種イベント及び講座が縮小又は中止となっているほか、県の指示により臨時休館とした期間があるため利用者数に影響が出ている。

【課題】

- 展示室の入館者数については、展示のテーマや内容によって大きく変動するため、安定的な入館者の確保が難しい。
- 常設展は展示開始以来 25 年を超えているため、経年劣化への対応や展示内容の更新が必要である。
- 新たな利用者の獲得が必要である。

【対応策】

- 来館者のニーズを捉えた魅力ある展示会を企画するほか、子どもから大人まで幅広い世代に対して、満足度の高い教育普及事業を展開する。
- 常設展のリニューアルについては、展示内容の改善と充実に向けて計画的に実施する。
- 歴史館のホームページや SNS、新聞などメディアを介して展示情報を積極的に発信する。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	101,000	177,500	178,600	179,700	180,800

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

イ 登録ボランティア年間活動者数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (人)	290	300	310	320	330
実績 (人)	236	206	266	244	—
達成率 (%)	81.38%	68.67%	85.81%	76.25%	—

【現状】

- 生涯学習の場としての活動機会を提供するとともに、県民参加による開かれた歴史館づくりを推進し、事業運営の活性化を図っている。
- 歴史館が開催する「歴史館まつり」などの各種イベントや十二単試着体験などにおける着付けの手伝いなど、体験活動における運営補助及び歴史的な建造物である旧水海道小学校等の案内解説等の分野で活動しており、事業の円滑な運営に大きく貢献している。

【課題】

- 各種イベントの開催に伴い、必要とするボランティア数の確保が難しく、配置調整が困難となる場合があるため、ボランティア登録数を増加させる必要がある。
特に、若年層のボランティア登録数が少ない。
- ボランティアの高齢化により、次世代ボランティアへの昔の遊びなどの継承が難しい。

【対応策】

- ボランティアの興味関心に添った新たな活動機会の提供を検討する。
- 地元の大学などと連携しながら、学生などの興味関心を高められるようなイベントなどのあり方について検討し、登録者数の増加を図る。
- 募集にあたっては、歴史館ホームページやSNSの活用及びチラシ作成による周知のほか、市町村広報誌や新聞などに掲載協力を依頼し、多方面からの周知を行う。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (人)	240	250	260	270	280

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

ウ ホームページアクセス件数

《実績》

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値 (件)	87,600	89,300	91,000	92,800	94,600
実績 (件)	85,180	106,985	102,686	149,689	—
達成率 (%)	97.24%	119.80%	112.84%	161.30%	—

【現状】

○展示会スケジュールや各種イベントの案内、各種講座の申込み及び所蔵資料の検索ページなどの掲載をしており、広く歴史情報などを発信し、歴史館の利用を促進する上で有効な広報媒体の一つとなっている。

○掲載内容は職員による更新が可能であるため、随時、新しい情報を発信できている。

【課題】

○ホームページ更新作業などの知識を要する職員が少ない。

○ホームページの掲載内容を充実させる。

【対応策】

○最新情報をタイムリーに発信できるよう、更新作業手順などを複数人の職員で共有する。

○展示会などの紹介動画作成及び発信に加えて、学習支援コンテンツ（学習シート等）を掲載し、教育情報を充実させる。

《数値目標》

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
目標値 (件)	111,700	112,200	112,700	113,200	113,700

※令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

2 今計画の数値目標

(1) 利用人員

受託施設の管理運営状況を示すための指標として、目標値に設定する。(単位：人)

施設名	R3	R4	R5	R6	R7
水戸生涯学習センター	20,000	31,000	32,000	32,500	33,000
鹿行生涯学習センター	28,000	51,400	52,100	52,800	53,500
さしま少年自然の家	49,200	56,400	68,300	—	—
歴史館	101,000	177,500	178,600	179,700	180,800

(2) 登録ボランティア年間活動者数

充実した事業運営を図るためには、ボランティアの事業協力が不可欠であることから、目標値として設定する。(単位：人)

施設名	R3	R4	R5	R6	R7
水戸生涯学習センター	420	570	620	680	750
鹿行生涯学習センター	300	520	540	560	580
さしま少年自然の家	240	250	260	—	—
歴史館	240	250	260	270	280

(3) ホームページアクセス件数

利用者の拡大を図るための指標として、目標値に設定する。(単位：件)

施設名	R3	R4	R5	R6	R7
水戸生涯学習センター	22,700	22,800	23,100	23,500	24,000
鹿行生涯学習センター	30,000	36,100	36,300	36,500	36,700
さしま少年自然の家	41,000	46,700	56,600	—	—
歴史館	111,700	112,200	112,700	113,200	113,700

(4) 利用者満足度

利用者の声を広く取り入れる等、サービスの向上が図られているかを評価する指標として、目標値に設定する。(単位：%)

施設名	R3	R4	R5	R6	R7
水戸生涯学習センター	98	99	100	100	100
鹿行生涯学習センター	80	81	82	83	84
さしま少年自然の家	100	100	100	—	—
歴史館	98	99	100	100	100

※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとして、数値目標を設定する。

3 収支計画の策定

(1) 指定管理料年度別予算額

《指定管理料年度別予算額（見込）》

（単位：千円）

施設名	区分	R3	R4	R5	R6	R7
水戸生涯学習センター	予算額	90,680	90,680	90,680	90,680	90,680
	前年度比率	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
鹿行生涯学習センター	予算額	140,161	140,161	140,161	140,161	140,161
	前年度比率	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
さしま少年自然の家	予算額	86,317	86,317	86,317	—	—
	前年度比率	—	0.00%	0.00%	—	—
歴史館	予算額	399,518	391,042	392,194	395,748	395,796
	前年度比率	—	▲2.12%	0.29%	0.91%	0.01%
計	予算額	716,676	708,200	709,352	626,589	626,637
	前年度比率	—	▲1.18%	0.16%	▲11.67%	0.01%

(2) 収支計画

経常収支の均衡を図りながら、経費の削減に努める。

《収支計画（見込）》

(単位：千円)

勘定科目		(当初予算)	第4期中期運営計画期間				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常 収 益	基本財産運用益	1	1	1	1	1	1
	特定資産運用益	52	45	43	43	43	43
	事業収益	1,746,550	1,490,769	1,529,327	1,450,149	1,360,482	1,360,971
	受取指定管理料	832,344	716,678	708,200	709,352	626,589	626,637
	受取委託料(埋文)	835,626	736,714	777,642	695,785	695,785	695,785
	受取委託料(その他)	0	0	0	0	0	0
	受取利用料金収入	35,736	22,926	26,595	28,122	22,215	22,656
	受託施設運営収益	39,191	14,041	13,680	13,680	13,093	13,093
	助成金収益	3,653	410	3,210	3,210	2,800	2,800
	雑収益	1,830	1,287	1,900	1,900	1,720	1,720
	計	1,748,433	1,492,102	1,531,271	1,452,093	1,362,246	1,362,735
経常 費 用	事業費(公益事業会計)	1,723,283	1,468,534	1,497,584	1,420,147	1,332,277	1,332,755
	管理費(法人会計)	38,704	34,328	33,687	31,946	29,969	29,980
	計	1,761,987	1,502,862	1,531,271	1,452,093	1,362,246	1,362,735
当期経常増減額		▲13,554	▲10,760	0	0	0	0

※「中央青年の家」の指定管理が令和2年度をもって終了するため、事業収益（受取指定管理料，受取利用料金収入，受託施設運営収益，助成金収益）が減額している。

※受取指定管理料：指定管理応募時の計画額（県執行額を除く）を計上

※受取委託料（埋文）：事業量の見積りが難しく令和6年度以降は令和5年度と同額を計上

※受取利用料金収入：令和4年度以降は指定管理応募時の計画額を計上（見込）

※受託施設運営収益：同上

※助成金収益：同上

※雑収益：同上

※本収支計画は、令和3年度収支予算作成時におけるシミュレーションであることから、今後は、決算及び次年度収支予算作成時において諸数値の確定や、諸要因の状況の変化を反映させて見直していく。

1 出資法人等改革工程表（平成28年度～令和2年度）

改革工程表2(年度別実行計画)	団体名及び部局・課名				教育庁総務企画部総務課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					教育長 総務部長	教育庁総務企画部総務課長 出資団体担当専監
					理事長 常務理事	
改革方針 【1 県派遣職員の見直し】	平成27年度 県派遣職員の見直し 県派遣職員数(103名)を基 に22年度(県派遣職員数127年度まで 品とし県派遣職員数を127年度まで にさらに40名(38.8%)削減すること を目標	平成28年度 [県派遣職員6名減]	平成29年度 [県派遣職員1名減]	平成30年度 [県派遣職員1名減]	令和元年度 [県派遣職員3名減]	令和2年度 [県派遣職員3名減]
・自立的な団体運営が可能な組織体制 へ移行するため、団体の直接雇用や 退職教員の活用などにより、さらなる 県派遣職員数の削減に向けて検討する。			さらなる県派遣職員の見直し			
【2 指定管理事業における民間団体 の参入検討】 ・生涯学習センターや青少年教育施設 など民間に任せることのできる部門に ついては、積極的に民間団体の参入 促進を図る。	指定管理者候補者の選定	指定管理者選定結果を踏まえ さらなる民間団体の参入促進について検討	指定管理者選定結果を踏まえ さらなる民間団体の参入促進について検討	指定管理者選定結果を踏まえ さらなる民間団体の参入促進について検討	指定管理者候補者の選定	見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定
	[1施設で新たにNPO法人を指定 (計4施設)]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]	[次期選定に向け引き続き検討]
【3 生涯学習センターのあり方の検討】 ・生涯学習センターについては、地域 の特性や学習環境に応じた事業内容 などそのあり方を検討する。	指定管理者候補者の選定	地域の特性や学習環境に応じた事業内容など 生涯学習センターのあり方について検討	地域の特性や学習環境に応じた事業内容など 生涯学習センターのあり方について検討	地域の特性や学習環境に応じた事業内容など 生涯学習センターのあり方について検討	地域の特性や学習環境に応じた事業内容など 生涯学習センターのあり方について検討	あり方の見直しを踏まえた 指定管理者候補者の選定
	[地域の特性に応じた事業仕組 による管理費の募集・選定]	[地域の特性に応じた事業の実施]	[地域の特性に応じた事業の実施]	[地域の特性に応じた事業の実施]	[地域の特性に応じた事業の実施及び評価]	[地域の特性に応じた事業の実施及び評価]
【4 進捗管理結果の公表】 ・毎年度の進捗管理結果を県議会に報 告するとともに、当該団体のホームペ ジ等で公表する。	[H27.6月 県議会報告] [H27.6月 県ホームページ公表]	毎年度の進捗管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表	[H28.6月 県議会報告] [H28.6月 県ホームページ公表]	[H30.6月 県議会報告] [H30.6月 県ホームページ公表]	[R1.6月 県議会報告] [R1.6月 県ホームページ公表]	[R1.6月 県議会報告] [R1.6月 県ホームページ公表]

※注 [] は目標達成状況を表示 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示

2 出資法人等経営評価年度別評点等

(単位：%)

区分	平成 28 年度 (28.7.1 現在)	平成 29 年度 (29.7.1 現在)	平成 30 年度 (30.7.1 現在)	令和元年度 (1.7.1 現在)	令和 2 年度 (2.7.1 現在)
目的整合性	90	95	95	95	95
計画性	100	100	100	100	100
組織運営健全性	90	90	90	90	90
効率性	75	75	60	75	70
財務健全性	100	100	100	100	100
合計	91	92	89	92	91
総合評価	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり

3 前計画数値目標の実績

(1) 利用人員

(単位：人)

施設名	区分	第3期中期運営計画				
		H28	H29	H30	R1	R2
水戸生涯学習センター	目標値	41,000	41,500	42,000	42,500	43,000
	実績	55,963	55,023	54,233	43,909	—
	達成率	136.50%	132.59%	129.13%	103.32%	—
鹿行生涯学習センター	目標値	75,900	76,800	77,700	78,600	79,600
	実績	74,040	89,337	104,594	84,493	—
	達成率	97.55%	116.32%	134.61%	107.50%	—
中央青年の家	目標値	42,200	42,400	42,600	42,800	43,000
	実績	43,961	44,076	45,281	42,968	—
	達成率	104.17%	103.95%	106.29%	100.39%	—
さしま少年自然の家	目標値	84,900	85,400	85,900	86,400	86,900
	実績	74,365	74,023	72,516	72,715	—
	達成率	87.59%	86.68%	84.42%	84.16%	—
歴史館	目標値	161,000	163,000	165,000	167,000	169,000
	実績	172,840	175,023	183,928	173,714	—
	達成率	107.35%	107.38%	111.47%	104.02%	—

(2) 登録ボランティア年間活動者数

(単位：人)

施設名	区分	第3期中期運営計画				
		H28	H29	H30	R1	R2
水戸生涯学習センター	目標値	1,180	1,240	1,300	1,360	1,430
	実績	671	835	290	703	—
	達成率	56.86%	67.34%	22.31%	51.69%	—
鹿行生涯学習センター	目標値	810	850	890	930	970
	実績	383	462	558	497	—
	達成率	47.28%	54.35%	62.70%	53.44%	—
中央青年の家	目標値	170	180	190	200	210
	実績	153	158	235	211	—
	達成率	90.00%	87.78%	123.68%	105.50%	—
さしま少年自然の家	目標値	170	180	190	200	210
	実績	178	270	340	201	—
	達成率	104.71%	150.00%	178.95%	100.50%	—
歴史館	目標値	290	300	310	320	330
	実績	236	206	266	244	—
	達成率	81.38%	68.67%	85.81%	76.25%	—

(3) ホームページアクセス件数

(単位：件)

施設名	区分	第3期中期運営計画				
		H28	H29	H30	R1	R2
水戸生涯学習センター	目標値	22,300	22,700	23,100	23,500	23,900
	実績	27,942	25,347	23,673	22,102	—
	達成率	125.30%	111.66%	102.48%	94.05%	—
鹿行生涯学習センター	目標値	33,400	34,000	34,600	35,200	35,900
	実績	48,380	35,211	29,908	29,003	—
	達成率	144.85%	103.56%	86.44%	82.39%	—
中央青年の家	目標値	21,200	21,600	22,000	22,400	22,800
	実績	22,454	21,024	21,510	21,023	—
	達成率	105.92%	97.33%	97.77%	93.85%	—
さしま少年自然の家	目標値	29,400	29,900	30,400	31,000	31,600
	実績	33,041	59,295	59,956	61,281	—
	達成率	112.38%	198.31%	197.22%	197.68%	—
歴史館	目標値	87,600	89,300	91,000	92,800	94,600
	実績	85,180	106,985	102,686	149,689	—
	達成率	97.24%	119.80%	112.84%	161.30%	—

(4) 利用者満足度

(単位：%)

施設名	区分	第3期中期運営計画				
		H28	H29	H30	R1	R2
水戸生涯学習センター	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	実績	100.0	100.0	99.0	100.0	—
	達成率	102.04%	102.04%	101.02%	102.04%	—
鹿行生涯学習センター	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	実績	79.8	77.9	83.0	79.0	—
	達成率	114.00%	111.29%	118.57%	112.86%	—
中央青年の家	目標値	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	実績	97.0	100.0	98.0	100.0	—
	達成率	112.79%	116.28%	113.95%	116.28%	—
さしま少年自然の家	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	実績	99.7	100.0	100.0	100.0	—
	達成率	103.85%	104.17%	104.17%	104.17%	—
歴史館	目標値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
	実績	95.9	97.1	94.8	95.8	—
	達成率	103.12%	104.41%	101.94%	103.01%	—